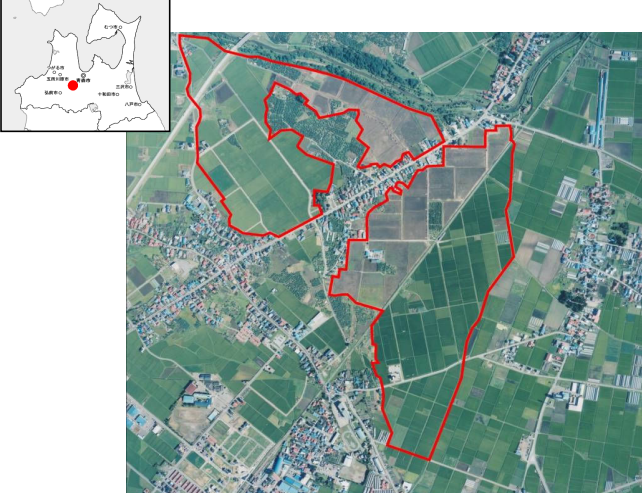
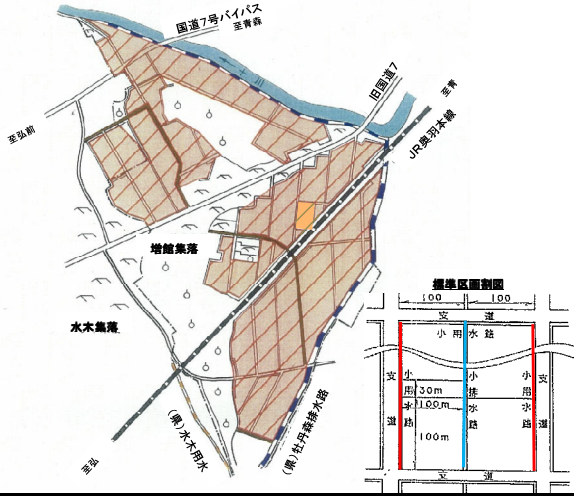


公共事業事後評価調査

1 事業概要		整理番号	H23 - 1	
事業種別	農業農村整備事業	事業主体	青森県	
事業名	緊急農地集積ほ場整備事業	管理主体	浅瀬石川土地改良区	
箇所名等 (市町村名)	増館 (青森市、藤崎町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国50.0% ●県37.5% ●市町村10.0% ●その他2.5%	
事業の背景・必要性	本地区は、旧浪岡町南部に位置する米とリンゴの複合経営地帯である。農家の高齢化や後継者不足が進行する中、ほ場の大区画化、用排水路等の再整備を通じて、担い手への農地集積による水田農業の省力化と、これによる余剰労力をリンゴ栽培等に充てることで、本地域における農業の収益性向上と経営の安定を図るものである。			
主な事業内容 (事業量)	受益面積 76.9ha 区画整理工 76.9ha 暗渠排水工 70.7ha			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)作物生産効果 ・単収の増加や転作作物の導入による作物生産量の増加効果</p> <p>(2)営農経費節減効果 ・営農体系の変化等による営農経費の節減効果</p> <p>(3)維持管理費節減効果 ・施設の維持管理費の節減効果</p> <p>《その他の効果》 -</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成11年度 《用地着手》平成12年度 《工事着手》平成13年度 《事業完了》平成18年度			
公共事業評価の実施時期	当初計画時(H11年)	再評価時(H16年)	事後評価時(H23年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H11 ~ H17	H11 ~ H17	H11 ~ H18	
総事業費	1,508 百万円	1,427 百万円	1,343 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H16年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H11 ~ H18	~	~	~
総事業費	1,343 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【再評価理由、再評価結果】 採択後長期継続(5年)によりH16に再評価を実施し、附帯意見は無く、評価結果は「継続」。			
《事業概要図》				
 				
担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	017 - 734 - 9555	
		E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp	

2 事業完了後の状況

整理番号 H23 - 1

社会経済情勢等の変化 近年、青森県の農業は、農業従事者の減少や高齢化、米価の低迷など、極めて厳しい状況にある。このため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境の整備が急務であり、生産基盤の整備による農作業の効率化と併せて担い手への農地の集積等による経営規模の拡大を進めることが重要となっている。

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 作物生産効果において、米価が275千円/tから219千円/tへ20%減少した。

《金銭価値化が可能な効果》

(1) 作物生産効果(単収の増加や転作作物の導入による作物生産量の増加効果)

地区全体の生産額は、当初計画時の122百万円に対し、事業実施後では126百万円と、4百万円の増額になっている。

作付状況の変化については、

- ・田では、「水稲」の作付面積が減少し、「小麦」や「パサラコーン」、「にんにく」、「大豆」、「とまと」の作付面積が増加している。
- ・畑では、「にんにく」の作付面積が維持されている。
- ・樹園地では「りんご」の作付面積が増となっている。

【必要度「全体」】に関するアンケートでは、93%がこの事業は「必要」または「どちらかといえば必要」と回答している。また、【必要度「暗渠排水」】に関するアンケート結果では、「転作作物の導入が可能となった」という意見が多く寄せられた。

【増館地区作付状況表】

(単位:ha、百万円)

区分	作物名	当初計画時(H10) ①		事後評価時(H23) ②		増△減 ③=②-①		備考
		面積	生産額	面積	生産額	面積	生産額	
田	水稲	77.3	101	62.3	84	△ 15.0	△ 17	
	小麦			4.5	2	4.5	2	
	大豆			0.6	1	0.6	1	
	とまと			0.5	5	0.5	5	
	にんにく			1.2	7	1.2	7	
	パサラコーン			2.8	2	2.8	2	
畑	にんにく	2.2	13	2.2	13	0.0	0	
樹園地	りんご	1.8	8	2.8	12	1.0	4	
合計		81.3	122	76.9	126	△ 4.4	4	

(2) 営農経費節減効果(営農体系の変化等による営農経費の節減効果)

担い手に関する水稲生産における効果の発現状況は、以下のとおりである。

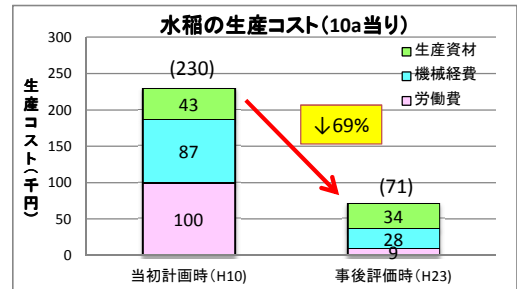
事業効果の発現状況

① 水稲の生産コストの節減

水稲の生産コストは、当初計画時に10a当り230千円であったが、事業実施後は10a当り71千円となり、69%の節減が図られている。

これは、農業機械が当初計画時では、4条田植機と2条刈コンバインであったが、事業実施後は8条田植機や6条刈コンバインとなることで、機械経費や労働費の節減が図られたことによる。

【達成度「収量」】に関するアンケート結果では、「作業効率率が向上した」という意見があった。

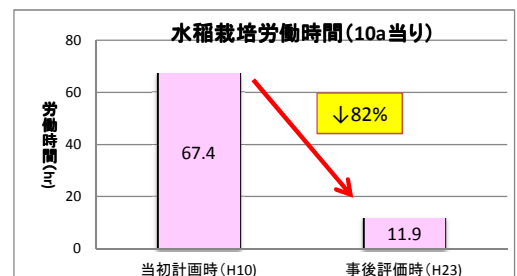


② 水稲栽培労働時間の短縮

水稲栽培の労働時間は、大型の作業機械が導入されたことにより、当初計画時に10a当り67.4時間であったが、事業実施後は11.9時間となり、82%の短縮が図られている。

水稲栽培の労働時間短縮による余剰労力は、地区内及び周辺のりんごやパサラコーンの栽培に振り向けられている。

【達成度「労働時間」】に関するアンケート結果では、89%が「縮減した」または「どちらかといえば縮減した」と回答している。

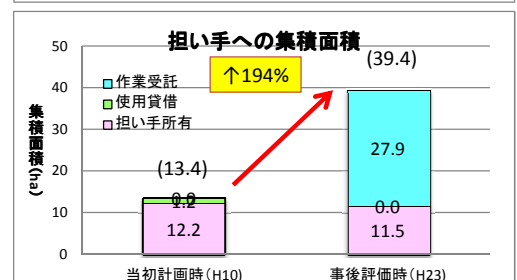


③ 担い手への農地集積の増加

担い手への農地集積は、当初計画時に担い手所有と使用貸借合わせて13.4haであったが、事業実施後は、担い手への作業受託が大幅に増加し、担い手所有と合わせて39.4haとなっている。

これは、「増館営農組合」が中心になって、農地の集積を進めてきた成果である。

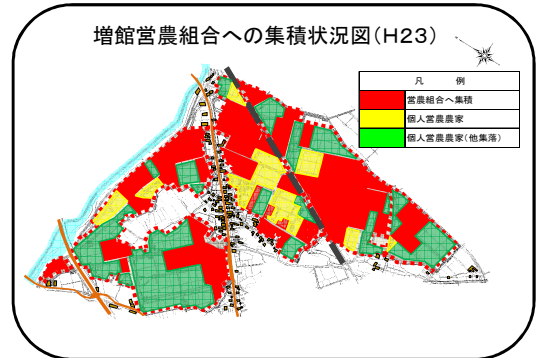
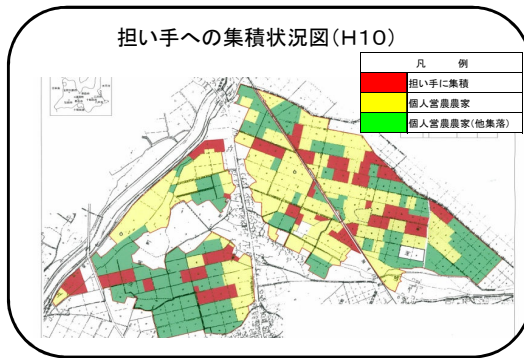
【達成度「耕作放棄地対策」】に関するアンケート結果では、「ほ場条件が良いので、借り手がある」、また、「大区画のため、組合で作業が可能」という意見があった。



2 事業完了後の状況

整理番号 H23 - 1

「増館営農組合」は、事業を契機として平成19年に、増館集落の担い手農家が中心となり設立された組合で、現在の集積面積は、39.4ha(自己所有11.5ha、作業受託27.9ha)、組合員数は20名となっている。



(3) 維持管理費節減効果(施設の維持管理費の節減効果)

維持管理費は、当初計画時に23,860千円であったものが、事業実施後は9,683千円となり、14,177千円の節減が図られている。

これは、用水路や排水路がコンクリート水路で整備されたことにより、泥上げや草刈りの作業が軽減されたことによる。

なお、農道は、アスファルト舗装分の将来の維持管理費が増加することから、マイナス効果となっている。

【維持管理費の節減状況】

(単位:千円)

施設名	当初計画時 (H10)①	事後評価時 (H23)②	増△減 ③=②-①	備考
農道	4,497	6,025	1,528	
用水路	8,838	1,046	△ 7,792	
排水路	10,525	2,612	△ 7,913	
計	23,860	9,683	△ 14,177	

事業効果の発現状況

【必要度「用排水路」】に関するアンケート結果では、コンクリートの用・排水路は「必要」または「どちらかと言えば必要」と回答した方が100%を占め、「水路の維持管理が容易となった」という意見が数多く寄せられた。また農道の必要性についても、「必要」または「どちらかと言えば必要」と回答した方が94%を占めている。

《その他の効果》

(1) 耕作放棄地対策

【達成度「耕作放棄地対策」】に関するアンケート結果では、ほ場整備事業が耕作放棄地の発生抑制に、「効果あり」または「どちらかと言えば効果あり」という回答が76%を占めている。

(2) その他

アンケート調査結果では、ほ場整備事業の実施により、稲わら収集用の大型機械が導入可能となったため、「稲わらを全て畜産農家へ引き渡し、焼却がゼロになった」という事例が見られた。

2 事業完了後の状況

整理番号 H23 - 1

	<p>《参考(費用便益比)》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初計画時(H10年)</th> <th>再評価時(H16年)</th> <th>事後評価時(H23年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総費用(C)</td> <td>1,816 百万円</td> <td>1,723 百万円</td> <td>1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>2,066 百万円</td> <td>2,095 百万円</td> <td>2,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比(B/C)</td> <td>1.14</td> <td>1.22</td> <td>1.23</td> </tr> </tbody> </table> <p>「土地改良事業における経済効果の測定方法」に基づき、「投資効率方式」により算定している。</p> <p>《特記事項》</p> <p>—</p>		当初計画時(H10年)	再評価時(H16年)	事後評価時(H23年)	総費用(C)	1,816 百万円	1,723 百万円	1,792 百万円	総便益(B)	2,066 百万円	2,095 百万円	2,200 百万円	費用便益比(B/C)	1.14	1.22	1.23
	当初計画時(H10年)	再評価時(H16年)	事後評価時(H23年)														
総費用(C)	1,816 百万円	1,723 百万円	1,792 百万円														
総便益(B)	2,066 百万円	2,095 百万円	2,200 百万円														
費用便益比(B/C)	1.14	1.22	1.23														
事業により整備された施設の管理状況	<p>地区内の幹線及び支線農道は、浅瀬石川土地改良区が定期的に補修等を行い、地区内の用排水路については、増館営農組合が中心となって、草刈、浚渫を行っている。</p> <p>なお、【管理状況】に関するアンケート結果では、事業完了後の施設の管理状況について、「適切」または「どちらかと言えば適切」との回答が71%であった。</p>																
事業実施による環境の変化	<p>《「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》</p> <p>工事で使用する建設機械については、低騒音、低振動、排出ガス対策型のものを使用し、使用材料についても、再生砕石や再生アスファルト等の再生資源を使用した。</p> <p>暗渠排水の被覆材については、モミガラとホタテ貝殻を使用し、地域資源の有効活用に努めた。</p> <p>《その他の環境の変化》</p> <p>【環境変化】に関するアンケート結果では、環境の状況について、71%が「良くなった」または「どちらかと言えば良くなった」と回答しており、また【その他効果】として「周辺を散策できるようになった」という意見も寄せられている。</p>																

3 まとめ

改善措置の必要性	<p>【改善点】に関するアンケート結果では、「暗渠排水の効き目が悪くなってきた」、「用水路が低く水量が不足している」という地区の末端部分に関する意見が一部にあることから、関係土地改良区へ情報提供を行い、改良区と農家とで状況を確認し、必要な改善措置を検討する。</p>
再度の事後評価の必要性	<p>上記の改善措置について、今後適切に対応し、「事業効果の発現状況」にあるとおり、全体として、事業効果は達成されているものと判断し、再度の事後評価は必要ないものとする。</p>
今後に向けた留意点	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》</p> <p>【その他意見】に関するアンケート結果では、事業の内容等に関し、「地域住民との話し合いをして反省の少ない事業にしてほしい」という意見が寄せられている。</p> <p>このため、今後は県が進めている「環境公共」の方向性に沿って、地域住民が参加する「地区環境公共推進協議会」において、計画内容や環境保全の方法などについての話し合いを強化していくものとする。</p> <p>《事業評価手法の見直し》</p> <p>アンケート結果では、多くの地域住民から協力をいただいたが、未記入項目が多かったことから、今後は記入例を併記するなど、改善を図る必要がある。</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》</p> <p>【環境変化】に関するアンケート結果では、「作業は良くなったが水路の小魚が減った」という意見もあったことから、今後は、地域の生態系調査や周辺環境の調査を行い、その結果に基づく保全の方法の検討結果等を事業内容に反映させることとする。</p>
特記事項	—